

# 議会運営委員会 H27.6.16(火)

開 会 9 : 3 0  
散 会 9 : 3 4

## 1. TPPに関する意見書案について

- 委員長から、「先の議会運営委員会で、武藤委員から提案のTPPに関する意見書案の開会日冒頭の繰上げ採決については、理事会での協議の結果、重要な案件であり、内容を吟味する必要があるが、佐賀県農業協同中央会及び佐賀県農政協議会が既に要請した内容を踏襲したものであること、意見書の内容に緊急性が認められないこと、TPPの交渉自体からも切迫性を感じないこと、先日、議長が大臣に直接要請を行ったこと、以上の理由により、全会派一致とはならず、開会日冒頭の繰上げ採決を行えないことになった。」と報告された。

## 2. その他

- 武藤明美委員から、「全会一致とはならなかったが、各会派どういう立場なのか確認したい。」と発言された。

この発言を受け、各委員から次のとおり発言された。

(指山清範理事)

- ・委員長が発言した理由により、冒頭での繰上げ採決は望ましくないが、意見書として取り上げることはやぶさかではない。

(藤崎輝樹理事)

- ・自由民主党と同じ意見である。

(武藤明美委員)

- ・冒頭繰上げ採決できないのは残念だが、意見書として取り上げることはやぶさかではないという意見なので、会期日程の中で考えていきたい。

(指山清範理事)

- ・通常の意見書調整会議で調整し、しっかりした内容の意見書を作成してほしい。

(議長)

- ・6月10日の提案活動の中で、甘利経済産業大臣に、知事、産業常任委員会委員長、副委員長及び国会議員とともに、要請を行い、大臣よりしっかり受け止めてやるという返事を受けたことを報告する。

## 3. 執行部発言の有(無)

## TPP交渉に関する国会決議を守るよう求める意見書（案）

TPP交渉に関しては、去る4月28日、安倍総理とオバマ大統領による日米首脳会談が開催され、「二国間の残された課題について大きな進展があったことを歓迎する」とともに、「TPP交渉の迅速かつ成功裏の妥結を達成するため、ともに取り組む」とした声明が発表された。

4月以降、日米二国間の農産物協議に関し、米の特別輸入枠を設定する方向で交渉が行われているといった報道などは、本県の生産者にも大きな不安を与えている。

また、TPPの内容いかんでは、本県の地域農業は大きな打撃を受け、地方創生どころか地域コミュニティそのものの崩壊につながるのではないかと危惧される。

一方、情報開示に関する政府の対応は、マスコミ報道のみが先行するなかで、混乱と不信を増幅させる事態を招いており、米等に対する具体的かつ数字入りの詳細な報道内容が正確でないのであれば、政府は懸念を払拭する十分かつ明確な説明を行うことが求められる。

TPP交渉が最終局面を迎えているとされるなかで、これらの情勢・課題を鑑み、本県の基幹産業である農業の持続的発展と豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けて、改めて国会及び政府に対して、下記の事項の実現を強く求める。

## 記

- 1 農林水産物の重要品目に関する国会決議を実現すること。
- 2 生産者、消費者の不安を払拭する情報開示を行うこと。
- 3 強い交渉力に基づく揺るぎない交渉姿勢を貫徹すること。
- 4 国民の暮らし、いのちを守り、農業経営の持続的発展を図る農政を確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年 月 日

佐賀県議会

内閣総理大臣	安倍 晋三	様
衆議院議長	大島 理森	様
参議院議長	山崎 正昭	様
総務大臣	高市 早苗	様
外務大臣	岸田 文雄	様
農林水産大臣	林 芳正	様
経済産業大臣	宮沢 洋一	様
内閣官房長官	菅 義偉	様
内閣府特命担当大臣 （経済財政政策）	甘利 明	様